

議会だより

京丹後



屏風岩（丹後町）

表紙写真は、弥栄町の笠井さんにご提供いただきました。

◎ 今回の議会だよりは9月定例会の内容を中心にお伝えします。

- ・9月定例会は、9月1日から10月6日までの36日間で、決算審査、補正予算、条例など41件の審査を行いました。

12月定例会の予定

● 議会へ傍聴にお越しください。

- 11月 29日 本会議（招集日）
- 12月 9日 本会議（一般質問）
- 12月 12日 本会議（一般質問）
- 12月 13日 本会議（一般質問、議案審査）
- 12月 21日 本会議（最終日）

— 令和5年2月発行 議会だより京丹後の表紙写真（発行時期にあった写真）を募集いたします —

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL. 0772-69-0010）

認定

《一般会計》

歳入総額 386億1278万円
歳出総額 374億2063万円

基本計画推進 《かせぐ・はぐくむ・ささえる・つなぐ》

多彩な産業・地域経済の成長・発展へ

- ふるさと納税と連携した地域ブランディング推進
- 新規就農者・後継者等の人材の確保・育成事業
- 商工業の市内事業者経営の支援
- 有害鳥獣対策の拡充、活イカの流通実証 など

まちの将来を担う未来人材の育成

- GIGAスクール構想・教育のICT化の推進
- 学校トイレの洋式化
- 夢まち創り大学による域学連携の推進
- 移住促進・空家改修等を支援 など

安全・安心で誰ひとり置き去りにしない

- 子育て世帯の医療費負担の軽減
- 高齢者医療支援
- 障害者福祉の推進
- 地方バス路線の運行支援 など

まちの「宝」を未来につなぐ

- 資源循環再生事業の調査・検討、森林環境整備
- まちづくりランドデザインの推進
- 山陰近畿自動車道 地籍調査
- 文化財保存活用地域計画策定推進 など



活イカ流通実証



タブレットを見ながらダンス練習



運転手不足が課題

◎令和3年度企業会計決算

- ◆水道事業会計 …… 令和3年度末の給水人口が減少となるなか、漏水箇所の改修などにより有収率は昨年度より向上した。引き続きの努力と、中野浄水場更新工事を推進し、水融通を行い、市民や事業者への安定供給につとめてほしい。
- ◆下水道事業会計 …… 公共下水道の処理区域内の接続率は63.1%と向上した。下水道未普及地域の早期解消に向け計画の遅延がないように事業を行うこと。
- ◆病院事業会計 …… 新型コロナウイルス感染症のまん延に大きく影響を受けた。コロナ感染症関連補助金等により事業収支は改善したが、医師の確保が引き続き重要な課題である。



常勤医師の確保が課題

令和3年度 一般会計 特別会計 企業会計 歳入歳出決算を

令和3年度一般会計決算

新型コロナの影響続く

コロナ禍が前年から続き、市民はもとより事業者も大きな影響を受けた。全市民に対するクーポンの発行や子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付金など市民生活の支援。また、事業活動の継続と雇用の維持を支援し、宿泊業に対しては緊急支援給付金を支給するなど、事業・産業への支援を行った。

基金残高は約6億円増の約99億円となったが、今後も自主財源の確保に努め、6年度で活用期限を迎える合併特別債、過疎対策事業債などの有利な地方債を積極的に活用し、将来の大型事業を見込みながら、施設整備等も踏まえ計画的かつ効率的に取り組んでいくことが求められる。

新型コロナ臨時交付金活用事業

国から多額の新型コロナウイルスの臨時交付金があり、コロナ対策・支援だけでなく、ふるさとブランド推進事業、移住促進空家改修支援、交通対策から滞在型観光地づくりまで多様な事業を行った。

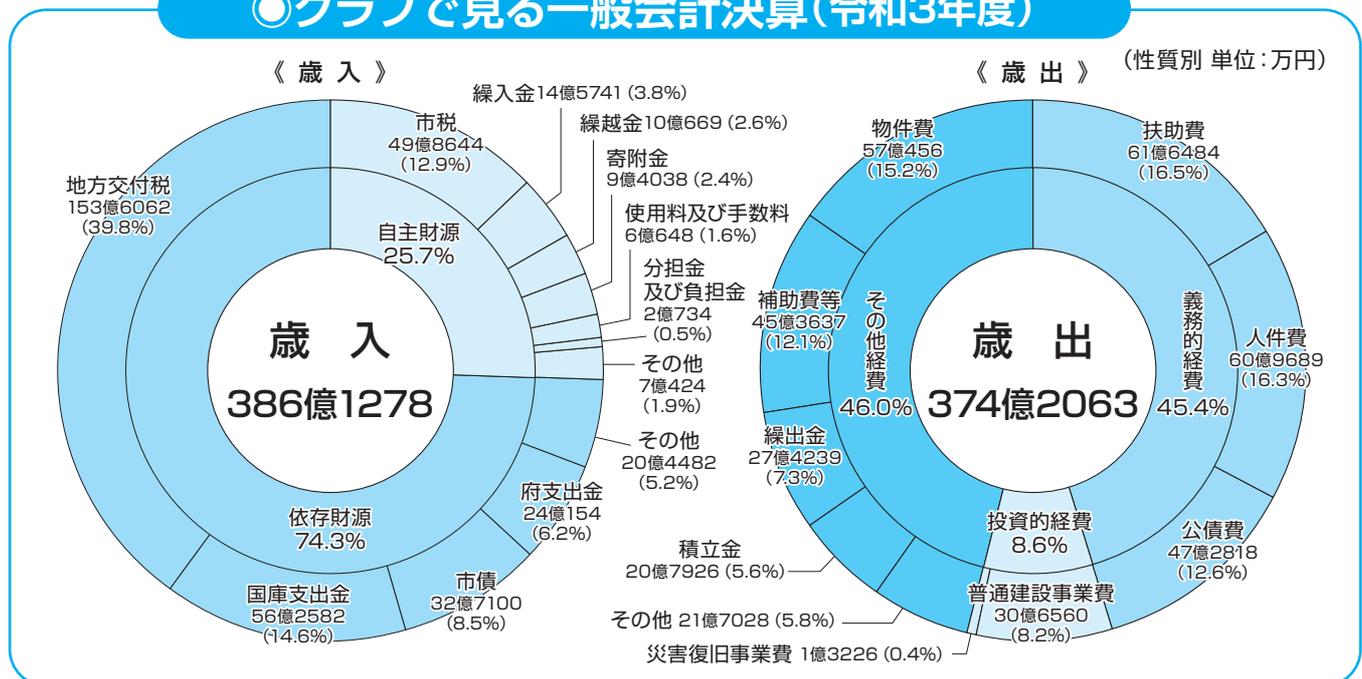


コロナワクチン接種の様子

◎ 一般会計決算の主な建設事業

- ◆ 「子育て・教育」分野 3億4198万円
- ◆ 「観光・産業」分野 4億2536万円
- ◆ 「公共施設改修・除却」3億7994万円
- ◆ 「生活環境」分野 15億2851万円

◎ グラフで見る一般会計決算(令和3年度)



主な課題と論点！

総務分科会

- ふるさと創生職員制度の成果と課題は
- 韓哲・まちづくり夢基金の現状は
- ヘリポートの管理体制は



旧溝谷小のヘリポート

ふるさと創生職員制度

問 当初期待していた職場の変化はあったのか。

答 職員へ刺激があったと現場から聞いている。

問 具体的にどのような事が形になったのか。

答 食のレシピ集の作成、高齢者大学で食の講座を行った。

問 制度の課題や見直しは。

答 横の連携という意味では当初考えていたより難しかった。変えていけるところは引き続き検討は必要だと考える。

韓哲・まちづくり夢基金

問 毎年同じ団体が事業をしているのか。

答 同じ団体から申請を受けている事実はあるが、まったく同じ事業ということはない。同じ団体への補助金交付は交付前に考え方の整理やルールを検討をしたい。

問 周知は十分と考えているのか。

答 一定の周知はできている、より充実させていく必要があると考えている。

市のヘリポート管理

問 ヘリポートの草刈り予算がカットされたことによる業務への影響は。

答 公休日に職員が作業にあたり、業務に支障がないように対応している。安全管理のためにも業者委託をして維持管理をしたいと考えている。

問 休日対応だが、万が一事故が起こった場合は。

答 業務外の作業となるため、補償の対象にならない。

分科会の主な意見

- ◎ (ふるさと創生職員) 副業と定住に課題がある。創生職員の高い専門性が発揮されるなど、具体的な成果が見受けられなかった。本市職員の知見向上、人材育成、定住促進に寄与していく事業としていくために事業の設計について見直しを検討する必要がある。
- ◎ (韓哲・まちづくり夢基金) 市民公募で市民の夢の実現に向けた取り組みを支える事業であるが、新規応募者が増えておらず、市民に浸透していないところに課題がある。事業の目的に沿った運用を行うために、多くの市民が事業に取り組めるよう改善が必要である。
- ◎ (ヘリポート管理) 草刈りの予算がカットされ、ヘリポートの安全管理に問題があるため職員が休日を利用して対応を行った。万が一事故が発生した際の補償も無く、管理の在り方が問われる。本件だけでなく、業務時間外に職員が対応している事例があるのではないかと懸念する。本市役所全体での再点検が必要だ。

主な課題と論点！

文教厚生分科会

- ワクチン接種体制は十分だったのか
- コロナ禍による子育て支援は
- 高齢者外出支援の実証事業の進捗は

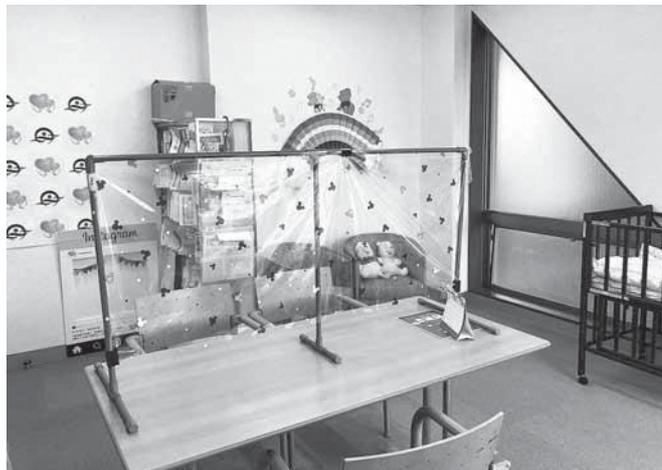
新型コロナウイルスワクチン接種事業について

問 3回の接種において課題はなかったか。

答 接種体制を整えることに関して医師の確保のため、医師会との会議の時間を取っていただく必要があった。Webを使って頻繁に協議しながら体制を整えていく点に苦勞したが、全面的に協力をしていただいていたことができた。

問 職員の時間外勤務 5080 時間の総括を。

答 限られた人数の中で速やかに対応して、重症化予防等に対応する必要があったことから、現有体制で懸命に取り組んだ。



子育て世代包括支援センター「はぐはぐ」

コロナ禍による子育て支援の総括を

問 コロナ禍の中、子育て支援の総合的な推進について総括を。

答 子育て世代包括支援センター「はぐはぐ」の本来の設置役割を果たすことができた。妊娠子育てなど不安を抱えているお母さんたちに対して、これまで行っていた集団の対応が、密にならないよう、個別に丁寧な対応をした。

高齢者外出支援事業について

問 公共交通利用促進用チケット^(※)の利用者が非常に少ない。外出支援用と分ける必要があるのか。

答 制度設計の際、高齢者の外出支援の課題として、交通手段がないということ、また最寄りの駅までがそもそも遠い、この2つに分けて実証していくということと、公共交通を利用促進していくという経過があった。

※ 自宅と最寄りのバス停までの移動に対する支援

分科会の主な意見

- ◎ (子育て支援) コロナ休園で仕事を休まざるを得ない保護者が相談する場がない。その体制づくりが必要ではないか。
- ◎ (高齢者外出支援) 高齢者外出支援は令和5年3月までの実証事業だが、通常外出支援と公共交通利用促進の考え方や、使い道、使い勝手を精査し、高齢者の多くのニーズに合う仕組みにしていくべき。
- ◎ (教員の働き方改革) 改革を進める中で、取り組みが不十分という印象を受けた。国の予算や、定数もあるが、結果として4年度は定数内講師、産休補充が十分でなく教員不足にもつながっている。働き方改革に向け、しっかりと来年度予算で措置するべき。

主な課題と論点！

産業建設分科会

- 今後のテレワーク拠点整備は
- 新シルク創造事業、業務委託後の方向性は
- 空家等対策事業の状況と対策は



かぶと山に整備された coworking スペース

自然あふれるビジネスモデル推進事業

問 9月から委託事業を開始し、5年間で基盤整備と体制を固めるとしているが。

答 人材、事業を誘致するには、受け皿が必要だ。コンソーシアム（共同事業体）を組み、連携を図りながら都市部からのニーズに答えられる体制を固める。

問 虹の家に施設整備をしたが、今後の展開は。

答 テレワーク施設整備は、第一弾としてかぶと山虹の家を整備した。今後はコンソーシアムのなかで意見を聞き、次の候補地を選定していく。

新シルク産業創造事業

問 5年間の業務委託で、次の展開に向けた取り組みを進めるとしているが市としてのかかわりは。

答 創造館に技術も含め企業の集約化を進めたい。共同で事業を進めたい意向を持った事業者もあり、参入いただく環境を市としては整備したい。

問 5年間の業務委託後は民間に移行できるのか。

答 業務委託で技術的な開発をおこない事業化を図る条件になっている。5年間で一定の成果として、自走をしていただく。

空家対策事業

問 利活用できる空き家の状況は。

答 調査した1793件のうち利活用可能な空き家は1303件。特定空き家や大規模修繕が必要な空き家は、令和3年度は490件である。

問 特定空き家に対して固定資産税を免除しない制度の活用状況は。

答 制度にあてはまる案件はない。処分の前に対処している。活用すると、行政代執行をするまで手続きを止められなくなる。

分科会の主な意見

- ◎（自然あふれるビジネスモデル推進事業）旧町単位でのハード整備も検討されている。5年間の業務委託期間において事業を精査し、予算・決算において事業進捗状況や効果を見定めたい。
- ◎（新シルク産業創造事業）
 - ・取引の申し出が、国内、国外の企業から複数あると聞いている。医療品や化粧品、工業用シルク製品など、マユを活用した事業を具体化して進め、新たな産業が巻き起こることを期待したい。
 - ・受託事業者に5年後には自走できることを求めているとの説明だ。令和3年度予算を含めると5年間で約7500万円の業務委託であり、受託企業においては収穫した繭を活用した事業の進捗を見守りたい。
- ◎（空家対策事業）490件ある管理不全の空き家所有者に対する積極的な対策が求められる。

一般会計決算認定

賛成16 反対3

意見交換

●一般会計決算は、実質収支が10億2600万円の黒字、基金現在高は約99億円と高いレベルにある。一方で市債残高は約367億円で過去最低、市の実質負担額は約79億円で、全体としては硬直性はあるものの健全な財政である。執行部の努力を評価する。

●旧溝谷小へリポートの草刈りの予算がつけられず、職員が勤務時間外で対応した。万が一事故が発生しても補償もなく、今後の管理の在り方が問われる。市役所全体で実態について再点検が必要だ。

●放課後児童クラブの設

備や児童の状況について、委託先の声をしっかり聞く体制づくりが必要だ。コロナで子ども園が休園になると、仕事を休まざるを得なくなる。保護者の声が届いていない。

●本市のワクチン接種実績は全国平均より比率は高い。市職員の尽力に感謝する。コロナ対策室職員の時間外勤務合計が5080時間あった。非常時などは柔軟に体制を整え、特定の職員に負担が集中しないよう取り組むべきだ。

●教育や子育てに関する多様な課題を抜本的に支援するには、学校や園、地域に子どもたちのための人と予算を注ぐべきだ。自然環境では、浮き彫りになるのが海ゴミの処分

の仕組みだ。拾うことも課題だが、拾ったあとの海ゴミの処理が効果的になるよう、十分な施策を検討すべき。

反対討論

●プロポーザルも含めた業務委託については、その受託事業者の優位性を示す説明が不足している。委託報告書等の提出を求める以前に積極的な説明が必要であり、後日に資料の提出を受け、事業の結果から成果・効果に対する審査ができない。

●台風など、大雨災害が頻発することから、河川の氾濫を未然に防ぐための防災、減災の視点で、浚渫工事に重きを置いていることがうかがえる。京都府においても、そういう方向であると聞いており、評価できる。生活に身近な河川の浚渫を求める声は多い。予算化し、浚渫工事をさらに強化していただきたい。

●総括として、コロナ緊急対策、高齢者へのタクシーチケット、住宅リフォーム改修助成、中学校への特別教室のエアコン整備、小学校のトイレ改修などは評価できるが、一方、貧困と格差が拡大し、医療・介護の福祉の現場、中小業者や観光・農林水産業者などからは、深刻な状況や要望が聞かれる。不十分な市政運営と言わざるを得ない。

●庁舎再配置事業については、「優先すべきは庁舎整備よりコロナ対策である」、「庁舎整備は市民の声を聴き最小限の整備経費とすべき」と訴えてきた。最終的に、増築棟建設経費を当初計画の53%に削減した修正案を議会が可決したことは、議会の権能を果たしたと言える。

●基幹産業である農業、

漁業は「かせぐ」農林水産業「を実現」と掲げているが、高齢化でコメが作れない、値段の下落で農家の暮らしは厳しい、といった現実がある。市としての独自の支援が不足している。

賛成討論

●総合計画の「かせぐ」は活イカの実証実験や財源確保の尽力。「はぐくむ」は奨学金返還支援制度の創設。「ささえる」は外出支援タクシー割引券や不妊治療の支援。「つなぐ」は歴史文化の保護と活用などの事業に着手されており、会派要望からの事業実施も踏まえ、評価したい。

●地区要望と大きく関係する道路橋梁維持補修事業では、市民局が対応する地域協働型小規模公共事業に約8000万円充てられたが、数多い地区要望には応えられていない。

●新シルク産業創造事業は、本市に新たな産業を創出するために京都工芸繊維大学等と連携し、室内での無菌周年養蚕技術や、遺伝子組み換え蚕の飼育に関する基礎研究を実施してきた。その成果を事業化につなげるため、公募型プロポーザルで地元の間事業者が選定された。受託事業者との取引の申し出が、国内外の企業からも複数あると聞く。医療品やヘルスケア事業など、マユを活用した事業を具体化して進め、本市において、新たな産業が巻き起こることを期待したい。

●新シルク産業創造事業は、本市に新たな産業を創出するために京都工芸繊維大学等と連携し、室内での無菌周年養蚕技術や、遺伝子組み換え蚕の飼育に関する基礎研究を実施してきた。その成果を事業化につなげるため、公募型プロポーザルで地元の間事業者が選定された。受託事業者との取引の申し出が、国内外の企業からも複数あると聞く。医療品やヘルスケア事業など、マユを活用した事業を具体化して進め、本市において、新たな産業が巻き起こることを期待したい。

●地区要望と大きく関係する道路橋梁維持補修事業では、市民局が対応する地域協働型小規模公共事業に約8000万円充てられたが、数多い地区要望には応えられていない。

●地区要望と大きく関係する道路橋梁維持補修事業では、市民局が対応する地域協働型小規模公共事業に約8000万円充てられたが、数多い地区要望には応えられていない。

●地区要望と大きく関係する道路橋梁維持補修事業では、市民局が対応する地域協働型小規模公共事業に約8000万円充てられたが、数多い地区要望には応えられていない。

●地区要望と大きく関係する道路橋梁維持補修事業では、市民局が対応する地域協働型小規模公共事業に約8000万円充てられたが、数多い地区要望には応えられていない。

●地区要望と大きく関係する道路橋梁維持補修事業では、市民局が対応する地域協働型小規模公共事業に約8000万円充てられたが、数多い地区要望には応えられていない。

集会施設、スポーツ・観光関連施設等の使用料等の見直し

合併以来の懸案であった集会施設、スポーツ施設、文化施設及び観光関連施設等の使用料等の見直し案を審査した。見直しは47条例で、8議案として提案があり、3常任委員会で審議の結果、全員賛成で可決となり、令和5年4月より施行。

① 施設の利用時間区分の統一 ② 平均化・統一した使用料設定 ③ 外税方式での消費税 ④ 減免基準の統一以上の4点を基本として、原則市民負担の増加につながらない内容となっている。

審査に係るポイント

問 峰山総合福祉センターの移動観覧席は使用料に含まれていたが、今回、別に使用料を徴収するのか。市外の利用者は2倍となるが影響は。

答 使用料とは別に徴収する。これまで全ての利用者が市外在住というケースはない。団体利用が多く利用控えの影響はないと考える。

問 観光施設の貸館について減免規定はあったが、ほぼ減免されてこなかった。今回の見直しで減免できる環境整備ができたとの認識か。

答 今回の改正で減免を具体的に適用するルールを明確化できた。

問 漁港施設に関して1カ月未満の利用の取り扱い。

答 占有料については土地の貸し付けという部類に入る。駐車場利用等、1カ月未満の貸し付けについては消費税がかかることが消費税法で規定されている。



八丁浜シーサイドパーク

問 琴引浜鳴き砂文化館の、展示物等を破損した場合の損害賠償の義務が追加された経緯は。

答 これまで破損のケースはないが、今後あり得るということで全体での統一を図った。

問 原則外税で整理することになっているが、八丁浜の駐車料金が内税になっている。外税で1000円にすることも可能ではないか。

答 消費税が増減した場合に端数が出てくる。自動車等の駐車が一時に集中するため、公聴会での説明や、取り扱いやすさに重きを置き内税とした。

意見交換

- ・公聴会などを通じて減免条件等市民の声は反映されている。手続きが煩雑にならないよう支援し、文化・体育活動を保障すべき。
- ・3年後の見直しにおいては、応分の受益者負担は必要であり、施設を利用していない人の声も聞いて進めるべき。
- ・学校施設の使用について時間単位となり、無駄のない料金支払いとなり評価する。

産業建設常任委員会の統一意見

- ・消費税については外税にするとの原則に沿わない事例がある。
- ・近隣業者の民業圧迫に配慮されてない事例がある。
- ・改正にあたって管理者、事業者との協議が不十分な事例がある。
- ・以上3点について3年後の見直しの際、検討されることを求める。

【8議案すべて 全員賛成で可決】

SDGsとともに創生・発展するまちづくり推進条例

令和3年、国から「SDG未来都市」に選定され、基本理念を定め、市の責務を明確化し社会・経済活動との両立を実現するための条例制定

問 SDGs推進基本条例の位置づけは。

答 本市の最高規範であるまちづくり基本条例の下にある7つの目標を実現する項目と同列の位置づけである。

問 5条の市民の役割について、「特に協力するもの」と「努めるもの」と「との表現について」。

答 例規上の用語で一番強いのが、しなければならぬとの表現。「ものとする」というのは選択肢の要素が含まれている。市民等は、一番弱い「努めるもの」との表現で整理した。

意見交換

・持続可能な開発計画目標については2030年

のゴールはあるが、恒久的なもの、市の規範として必要である。

・SDGsの取り組みの必要性は理解するが、全国で4つの自治体しか制定していない。条例の必要性に疑問がある。

反対討論

・SDGsの理念や推進については、まちづくり基本条例、総合計画、京丹後市SDG未来都市計画で明確である。条例を制定することは、屋上屋を重ねることになる。

賛成討論

・条例の要は第4条の市の責務であり、市民の取り組みを応援することが、持続可能なまちづくりを推進することになる。

【賛成多数で可決】



持続可能なまちづくりを

ウィズコロナ時代に市民・事業者の安心・安全を確保

主な事業

- 地域協働型小規模公共事業・交通安全施設修繕の一部前倒し 3000万円
令和5年度予算編成に向けた地区要望から、市民生活や道路利用者の安全・安心確保のため。
- 「一般廃棄物処理施設整備基金」の創設 1億円
最終処分場、クリーンセンター、し尿処理施設の整備を計画的に実施するための財源確保。
- 「マイナンバーカード」交付促進費用 1907万円
- 「地域力創造アドバイザー」制度を活用し市内事業者を支援 264万円
- オミクロン株対応ワクチン接種経費 1億5600万円
新型コロナウイルス感染症の重症化・発症予防等のため、初回接種が完了した12歳以上のすべての方を対象。
- 住民税非課税世帯等への緊急支援給付金 3億947万円
令和4年度住民税非課税世帯(確認書の返送が必要)及び家計急変世帯(申請が必要)へ1世帯5万円。
- 災害復旧事業の実施 3485万円
9月3日豪雨及び台風14号により被災した農地・農業用施設や道路・河川等の災害復旧のため。

補正予算6号・7号合計で
10億1282万円の追加

一般会計補正予算に係る審査のポイント
(6号・7号)

◎ 道路橋梁補修事業及び河川維持補修事業

問 地域協働型小規模事業等について、来年度の地区要望を受け3000万円を増額したが、財源をどう考えたのか。また、河川維持補修事業の箇所は。

答 令和3年度決算において10億円を超える黒字を出した。地区要望に取り組みするため、前年度繰越金を活用し計上した。河川については、4カ所を予定し、現場も確認し早期の対応が必要。

◎ 京丹后市スタートアップ支援事業

総務省の「地域力創造アドバイザー」制度を活用し、新規分野への事業展開等を支援する、外部専門家を招聘する事業

問 総務省には463人の登録があるが、この方を選任された理由は。また、国からの財源の支

援については。

答 昨年からジャパンチャレンジャーアワードを行っており、積極的に支援を得ている。国内外の事業展開業務の元大手食品チェーンへの勤務経験やベンチャーキャピタルとのつながりもある。国からの支援は、対象経費上限が年間560万円であり、特別交付税で措置される。

問 最大で3年と聞いているが、最終的な目標・効果をどのように設定しているのか。

答 市内の企業との関係性もいくつかある。ベンチャーキャピタルとの関係性を築いていく。その上で、いくつかの企業の上場を目指す取り組みをしたい。また、総務省にも報告書を提出する中で自己評価する。

◎ 地域総ぐるみ観光地づくり事業

観光庁の事業で、観光地の顔となる宿泊施設を

中心とした観光再生・高付加価値化の取り組み

意見交換

問 地域観光拠点の再生計画が採択されたが具体的な中身、ポリシーは。

答 民間の宿泊施設の改修等経費として、国から半額の支援を得る。本市全体で41施設、総額約19億円の投資である。

問 この事業については、市所有施設の除却に対し、2分の1上限で1億円の補助。公的施設の活用での補助制度もあるが、検討されたのか。

答 事業者からも声をいただき、時間の制約のある中で、市内事業者の意見をまとめることではなかった。

・行政システム運営事業

について、職員がマイナンバーカードを使って認証されるシステム導入を急ぐ必要があるのか疑問がある。

・海底耕うん事業補助金は、採る漁業から作り育てる漁業への方向転換。本来であれば近隣県に先駆けて実施すべきであった。

・地域総ぐるみ観光地づくり事業は、有利な補助金事業であり、要望の取りまとめや計画のブラッシュアップに尽力し、多くの地域の中から採択されたことは評価したい。

賛成討論

・日直業務の委託は市役所各庁舎での職員の負担軽減につながることを評価したい。働き方改革が求められる中で、全職員から939件の提案があった。議会や市民の方

に示すことを求めたい。
【いずれの議案も
全員賛成で可決】



浜詰夕日の丘

市政を問う

9月定例会 一般質問

一般質問は、令和4年9月13日、14日、15日の日程で行い、14人の議員が質問し、市長等に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市議会ホームページで配信していますのでご覧ください。

パソコンやスマートフォンで
議会の中継・録画が視聴できます

京丹後市議会

検索



<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>

一般質問

子どもの療育の充実をして
いくべき

市長
より連携をしながら検討と
対応をしていく



丹政会

東田真希

問 発達障害やグレーゾーンの子どもなど支援が必要な子どもについて現状は。

教育長 子ども園、保育所は122名、全体の約8%。特別支援教育対象の小中学生は799名。全体の22%にあたる。平成27年度から倍増している。

問 舞鶴こども療育センターや療育施設は利用が多く、待機があると聞かれますが状況は。

市長 療育施設の待機はないが療育センターは待機が発生している。乳幼児期は保健師が発達の段階、特性などを保護者と共有し、園や臨床心理士と連携し支援を行っている。

問 相談窓口や療育など行う発達支援センターの開設が検討できないか。

市長 課題を認識している。府の機関と療育の事業所と連携しながら、療育のつなぎの強化、小児科医、作業療法士など個別相談の機能充実に向けて検討していきたい。

職員の採用・人材確保について

問 職員の社会人募集の条件の一つに、直近の3年間は京丹後市に住んでいない方とあるため市内在住者は応募できない。居住地に係なく、優秀な人材を確保することが基本である。市内在住者も応募可能にすべきでは。

市長 社会人募集は移住定住施策の一環としているが、優秀な人材の確保についてご指摘の通り。今後の検討課題である。



南丹後市の子育て発達支援センター

問 土木系技術職員の人材不足について従来から課題となっている。チャレンジ枠募集を再開する考えは。

市長 専門課程習得や実務経験なしでも応募できる制度だったが採用に至らず一年で終了した。職員確保に向け、仕組みを修正し実施できないか検討する。

一般質問

航空事業者ピーチとの業務提携内容は

市長 空路を活用し、首都圏など全国から集客をする



丹政会
平井 邦生

問 丹後に来られる方の受け入れ体制、魅力発信をどう行うのか。

市長 本市は長寿が独自の強み。自然食、丹後ばら寿司、果物、活イカや山里、温泉など団体等と連携していく。詳しくはこれから。

問 関空からバスで来て、市内周遊する公共交通が弱い。

市長 丹鉄、mobi(モビ)やeバイクを活用。実証実験で旅館のバスを周遊に使ってもらう。検討する。

デジタルの活用

問 デジタル技術を使える人の講習や人材育成は。

市長 行政のデジタル化は市民の視点に立っての取り組みとする。スマホの取り扱い講習なども行っている。人材

育成は大切である。

問 スマホアプリを作成し、市民自身が発信できるシステムを。市民自ら発信でき、暮らしの情報やイベント案内が作成できないか。

市長 提案の、さいたま市アプリ「さいたす」を参考に検討する。

問 デジタルポイント事業に懸念を持つが。

市長 まず300店を目標。市民以外の方は、アプリでポイントが付与できる。現金チャージも踏まえ活用できるように取り組む。

問 地区要望の予算を市民局で予算枠を持ち地域協議会と協議の上で事業を行えないか。



市内の暮らし観光など発信アプリ さいたす

問 地区要望の整理を行う地区に特別手当をだし進めてはどうか。

市長 整理をすることは大切。検討する。

問 各区长にタブレット貸与し活用を。

市長 地区要望、災害時、福祉などあらゆる分野で地区との情報共有ができる。重要なツールであり検討する。

一般質問

持続可能なまちづくりについて

市長 令和3年度にコミュニティ推進課を設置



新政会
川戸 一生

問 「小さな・地域運営組織の形成」市が描くまちづくりは。

市長 地域の特色を活かした校区単位の地域運営組織の形成を、区長会や公民館組織等と連携し、推進する。

問 持続可能なまちづくりを進めるには、地域課題を解決する組織や地域住民の参加、安定した財源確保が必要である。市の考えは。

市長 地域のコミュニティ組織の設立と組織運営を支援する補助金制度の創設や地域マネージャーの配置、協同労働の立ち上げなどを積極的に支援する。

問 地域コミュニティ推進課の取り組みと、成果について

市長 地域コミュニティ推進課の取り組みは、

市長 令和4年度までで事業の促進期と位置づけ、地域に向き事業展開をしている。

問 コミュニティ組織設立に向けての取り組みの成果は。

市長 令和3年度は6地域が取り組み、令和4年度は7地域が取り組み予定である。

問 多くの自治区の事業参加について

市長 地域に出向き事業の説明をしている。また、広報誌やホームページ、インスタグラムとツイッターなどで、地域の取り組み情報を発信している。

問 市民や自治区への事業の周知が重要である。どのように周知されているのか。



8月11日開催のまちづくり研修会の様子

一般質問

「インフラを中心としたまちづくり」に舵を切るべき

市長 都市拠点整備構想の検討がスタートしたところだ



新政会
金田 琮仁

一般質問

大型風力発電、その後の動きは

市長 自然電力も今年のF-I-T申請を断念



創明
永井 友昭

問 インフラ整備は小規模なインフラ福祉と大規模な社会資本整備に分けられる。地区からの要望や市の幹線道路網計画など、大規模な整備は大きな財源が必要で執行は困難が伴うが、計画を立てて市民に周知していけば将来のまちの姿が示されて、人の心を動かし希望がもてると思うが。

市長 これらの大型建設事業は合併特例債が使用えなくなる時期も来るので、多額の財源が必要だ。歳出の効率化に努め、関連基金などでの貯金や毎年の財源獲得力を強化したい。ふるさと納税など自主財源力の強化にも努力していく。コロナ禍でのポスト特例債の創設を国に要請していく。

市長 都市拠点構想の検討がスタートしたところだ。これをきっかけに、中期的にインフラを伴うまちづくりを進める時期と考える。

問 新最終処分場・新クリーンセンター・竹野川衛生センター・給食センター・庁舎増築棟など、多くの大型建設事業の計画が目前にある。市長はどのような姿勢で臨むのか。

市長 これらの大型建設事業は合併特例債が使用えなくなる時期も来るので、多額の財源が必要だ。歳出の効率化に努め、関連基金などでの貯金や毎年の財源獲得力を強化したい。ふるさと納税など自主財源力の強化にも努力していく。コロナ禍でのポスト特例債の創設を国に要請していく。

市長 丹後大宮ICが供用開始したところ、観光休憩所の候補地と



立地場所の良い、大宮織物ホール

市長 これらの大型建設事業は合併特例債が使用えなくなる時期も来るので、多額の財源が必要だ。歳出の効率化に努め、関連基金などでの貯金や毎年の財源獲得力を強化したい。ふるさと納税など自主財源力の強化にも努力していく。コロナ禍でのポスト特例債の創設を国に要請していく。

市長 アンケートを整理し市の補助金も含め具体的に提案したい。

問 「地域新電力」、今年度中に事業者は決まるのか。

市長 厳しい環境だが検討を重ねている。

問 ゾーニング、前回も聞いたが風力発電とバッテリーングしたらどうなるのか。

市長 事業者には厳しいことも予想される。

問 風力発電、最新の事業者の動きは。

市長 自然電力も「方法書」未定となり今年のF-I-T入札を断念。

問 審議会に土木工学の専門家を追加する件は。

市長 適切な方の内諾を

得て、9月中に市の職員と現地視察に行く。

問 風力発電問題で住民投票はどうか。

市長 なじまない。今は科学的、客観的な調査をすべき時だ。

問 住民への影響は極めて大きい。もっと強い独自の要望書を出すべきではないか。

市長 住民の不安、懸念は分かる。その払拭が第一だが、国益も大切と思う。

問 米軍基地について

市長 土地規制法施行が迫る。指定が予想されるが国は住民への説明をしないと聞く。国の約束違反ではないか。

市長 防衛省には異例



丹後第二風力発電予定地

一般質問

2060年本市人口4万
6千人は可能か

市長
人口インフラ整備等に頑張れば可能だ



創 明
浜岡大二郎

問 国の社人研は本市の2060年の人口を2万2千人と予測する。市の考える4万6千人は実現可能か。

市長 ICT等の時代的環境変化による社会増、人口インフラ整備等の施策による自然増により実現可能だ。

問 出産適齢期の女性が住みやすい、子育てしやすい更なる環境整備が肝要と考えるがいかがか。

市長 人口対策の課題はさらに広い分野にまたがる。多分野の市民に参加いただき問題を共有し、かつ世代を超えて進める必要があり、将来に希望の持てる展望を持って進めるべきだと考えている。

問 学校の統合は賛否のわかれるところだが人口減少問題にも大き

く影響する。子育て環境の良し悪しこそ若い夫婦にとって生活の場を選ぶ最大の要因だ。教育長の見解をお尋ねする。

教育長 従前の施策を検証し着実に実行することがより良い教育環境につながり、ひいては4万6千人の実現に資すると考える。

浜詰小学校跡地のごみ放置について

問 放置されたごみの状況は全く改善されていない。いかがか。

市長 3分の2が片付いた。年内には片付けると文書をもらっている。観光客もあり、できる限り早期の片付けを交渉している。



長年ごみが放置されたままの学校跡地

サンカイカン問題について

問 サンカイカンについて政倫審や裁判所からは「外部監査制度で特段の透明性を確保すること」との指摘があったと認識する。監査報告をお尋ねする。

市長 利害関係のない専門知識を持った市内の税理士にお願いし監査をした。透明性を確保できたと考えている。

原発の増設は再エネ普及
の障害になる

市長
原発中止年限を決め、再エネ開発を重点的に



日本共産党
田中邦生

問 原発の増設を前提としたエネルギー政策は電力供給面で破綻する。実用化のめどのない「新技術」を前提にすればCO2削減の先送りになる。また、再生可能エネルギーの大規模普及にとって障害となると考えるがどうか。

市長 原発の再稼働は慎重にすべき。電力供給が厳しい中でも原発は最低限の活用とすべきである。同時に中止の年限をはっきりさせ、再生可能エネルギーをはじめ代替エネルギーの技術体系の開発を重点的にしていただきたい。

「農民の権利宣言」の尊重・擁護・促進を

問 国連は「農民の権利宣言」を採択し、加盟

国に小農を評価しその生活水準を保つこと、そのための財源確保等を促している。京丹後市でも「宣言」は不可欠であると考えてるがどうか。

市長 「宣言」は家族農業といった小規模農家の価値や役割について重要な内容である。本市にも多くの小規模農家があり、とても重要な目線である。認定農業者と大規模農家、小規模農家や移住帰農者など多様な担い手への支援事業を実施している。引き続き必要な支援策を行っていく。

再エネに関する条例制定を

問 環境アセスまで必要のない発電事業に関する条例を制定し、住民との関係や環境との調



「農民の権利宣言」の尊重・擁護・促進を

一般質問

スケボーパーク等、市民のスポーツ要求の実現を

市長 市として検討を始め前進させていく



日本共産党
橋本まり子

問 スポーツに親しむことは国民の基本的な権利で、政治の責任でスポーツに取り組める時間や経済的ゆとりを生み出す雇用の安定、労働時間短縮などと合わせ公共スポーツ施設の整備が必要。スケボーパークの設置を望む声にどう応えるか。

市長 愛好者の多くの要望を聞いている。丹後王国タワー跡地にこだわらず、ゼロベースで、教育委員会とともに検討を進める。

コロナ対策について

問 コロナ感染症に対し市として今重点的に取り組むことは。

教育長 保育所子ども園の保育体制確保、検査キット配布、感染対策の強化に努める。

市長 あらゆる媒体で夕

イムリーに市民にわかりやすく広報していく。今後オミクロン株対応ワクチンの接種などの業務が入ってくるが、担当課の仕事量を見極め人員確保に努めた。国や府に対して「即応病床の確保」「専門チームの派遣」「全数把握の見直し」など要望している。

部活動の地域移行

問 令和7年地域移行に向けて決して拙速な移行ではなく生徒、保護者、教職員、地域の総意で十分な体制作りが必要かどうか。

教育長 受け皿、保護者負担、指導者の資質、けがや事故の対応、休日の試合や大会、全員クラブ制の見直しなど多くの解決すべき課題がある。市の実態に



地域実態に沿う部活の地域移行を！

そつて取り組みたい。
市長 国の財源支援も要望することも大事。

学校適正配置について

問 進捗状況は。

教育長 保護者の声では吉野は賛成、宇川は反対が多い。宇川は「理解が深まった」といえる状態ではない。引き続き地域にも入る。

一般質問

旧統一協会関連団体とのかわり

市長 世界平和ピースロード行事は先方からの申し出で中止



日本共産党
平林智江美

問 旧統一協会は、靈感商法、集団結婚式などで甚大な被害をだしている反社会的カルト集団である。自民党をはじめとする政治家、行政との癒着が問題になっている。市長や市として、何か関係はあるのか。

市長 私との関係はない。市役所へは、世界平和ピースロードの実行委員会から案内があり、7月に副市長対応を予定していたが、先方から中止の申し出があった。

国葬問題について

問 国葬は憲法14条、19条を犯すもの。府知事は半旗を掲げることが表明している。市や教育委員会の対応はどうか。

市長 半旗を掲げて弔

意を示したい。
教育長 教育委員会としては、文科省から用意表明の協力は受けていない。半旗を掲揚するなどの予定はしていない。

学校給食について

問 コロナ感染や物価高のなかで、200円給食の実施で保護者は、大変助かっている。それでも、月4千円の給食費負担は厳しい。無償化の検討が必要であるか。

市長 2000円の定着の経過を見る。財政の優先順位を見据えて考える。

問 学校給食については、調理員さんの顔が見える自校方式を進めべきと考えるか。

教育長 将来的な学校給食のあり方をあらた



補聴器でよく聞こえる

めて考え、市全体の方性を定め地域にも説明する。時期は決まっていない。
補聴器の助成について
問 市民の方から「補聴器の助成がないだろうかとよく聞かれる。助成すべきだが。」
市長 全国の自治体の調査も行っていく。

一般質問

職員の残業時間の増加により
健康管理を危惧する

市長
仕事と生活のバランスのため
改革に取り組んでいる



無会派
松本 聖司

問 平成31年4月より働き方推進法が施行され、3年が経過した。市役所職員の残業時間の増加が危惧されるが、施行前と施行後でどのように推移しているのか。

市長 平成30年度と令和3年度を比較すると月45時間を超える職員は、178人で17人増。年間360時間を超える職員は89人で9人増。残業時間は8170時間増となつているが、コロナ対応でコロナ対策室、商工観光部が増の大部分。

問 厚労省からは、「労働時間の適正な把握のための使用者が講ずべき措置」が求められているが、客観的な記録を基礎として確認できているのか。

市長 勤怠入力システム

を導入している。消防本部、弥栄病院、学校現場では、時間外命令簿を使用し、確認はタイムカードでしている。一部現場では、対応ができていない部署があるため改善する。

問 時間外勤務の上限規制の目的は、職員の健康確保措置の強化が大きな柱である。現状はいかがか。

市長 産業医の面接指導は8月と2月に実施し、令和3年度は、直近の3カ月で、月100時間以上と3カ月の平均80時間以上の人を対象に、医師の面談者が49人である。

問 月の残業時間が100時間を超えた人で、半年間も医師の面接指導が受けられないのは問題と認識するが。

市長 産業医の面接指



働き方改革が求められる市役所

導の期間については課題であり検討する。

問 国の通知では、月100時間、年720時間を超えた職員・部署においては縮減対策を求められているが。

市長 業務改善・働き方改革プロジェクトチームにおいて、実効性のある提案を多く受けており進めていく。

一般質問

環境保全に重点をあてた
観光振興が大事だ

市長
次の観光振興計画に理念と
施策を盛り込む



無会派
鳴海 公軌

問 海・里・山・川などの自然環境や原風景が観光価値を高める。保全活動の充実を来年度改訂される観光振興計画に明記すべき。課題認識はどうか。

市長 環境活動は観光地としての評価や経済活動につながる。これまでに民間でワンハンドビーチクリーンなどが行われた。今後は環境保全活動と観光振興の両立による地域づくりを目指す。そのため

次期計画では理念を確立し、世代を越えて協力し実現させる。

若手職員の活躍で市役所の力の最大化を
問 令和4年度当初予算編成に向けて、若手職員が政策立案をし、多様な視点での課題解決や職員の成長の

観点からも意義深いと考える。今後の展望は、**市長** 若手職員に期待するとともに、課長級職員が共鳴することも狙った。課題はスケジュール上の負担など。成果、課題を整理して今後も充実させる。

問 学校体育館の空調化
問 温暖化により学校体育館の空調化が必要。教育環境だけでなく、災害時の避難環境としても、早期に着工すべきでは。

市長 現在は避難所として必ずしも快適でない。国土強靱化計画と学校施設長寿命化計画を連動させ検討する。

教育長 熱中症リスクが高い午後は生徒利用が多く、空調化は有効だが費用がかかる。
問 国の財源を活用し

た場合、想定される市の実質負担額は。
市長 34カ所の学校体育館で約9億円。
教育長 6中学校のみならず、約2億円。

問 まず中学校体育館から実施する考えは。
教育長 財源は限られている。どのように進めるかはこれから検討する。



学校体育館の空調化を早急に実施すべき

陳 情

陳情名	陳情者	結 果
「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情書	消費税廃止丹後各界連絡会 代表 源 進一	不採択

請願・陳情について

毎定例会の直前の議会運営委員会が開催される日（通常定例会初日の1週間前）の前々日の午後5時15分までに受理した請願・陳情・要望は、当該議会運営委員会での取り扱いを協議します。詳細な提出期限については、議会ホームページをご覧ください。

《 請 願 》

市議会議員の紹介が必要です。市政などについての意見や要望などを、議会に直接述べる制度で、法律に定められた国民の権利であり、どなたでも提出することができます。

《 陳 情 ・ 要 望 》

請願と同じく、文書での要望ですが、議員の紹介は必要としません。

《 提 出 先 》

〒627-8567 京丹後市峰山町杉谷 889 番地 京丹後市議会事務局
(郵送もしくは直接持参してください)

《 提 出 方 法 等 》

- 邦文を用い、趣旨、提出年月日、請願者の住所及び氏名（法人の場合はその名称及び代表者の氏名）を自署または記名押印してください。
- 請願については、必要に応じて所管の常任委員会等で審査します。
- 陳情・要望等については、その写しを全議員及び理事者に配付するか、請願と同様に取り扱うかを議長が議会運営委員会に諮問し判断します。
- 陳情は、市外の方から提出されたもの、市の取り扱い業務に該当しないもの、審査になじまないものは配付のみの扱いとなります。
- 紹介議員のないものは、名称にかかわらず陳情・要望の取り扱いとなります。

〇〇〇に関する請願（陳情）

1. 請願（陳情）趣旨
2. 理由
紹介議員 〇〇〇〇 ㊟（請願のみ）
令和 年 月 日
京丹後市議会 議長 〇〇〇〇 様

住所
氏名 〇〇〇〇 ㊟
法人名 代表者氏名 ㊟
連絡先電話番号 0000

政 務 活 動 費

令和4年度の政務活動費については、上半期の活動を終了し、下記のとおりの実績となりました。

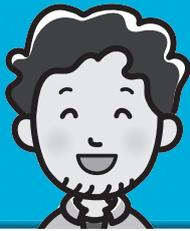
会 派 無会派議員	上半期（4月～9月）政務活動概要	下半期分 交付確定額
丹政会	・ 5月25日～26日 研修活動 東京都 厚生労働省「ヤングケアラーについて」 内閣府「国土強靱化、重要土地規制法について」	150,600 円
政友会	・ 5月18日～20日 研修活動 唐津市「水産業の取り組みについて」 対馬市「国境の島、離島としての観光振興について」	158,530 円
創 明	・ 7月23日～24日 研修活動 川崎市「第18回全国地方議員交流研修会」 ・ 7月28日～29日 研修活動 益田市「地方都市の人口問題や地域づくりについての先進の研究、実践を学ぶ」	159,091 円

※交付にあたり提出された交付申請書、調査研究等計画書、調査研究等報告書、実績報告書、その他添付資料につきましては、市議会ホームページ（<https://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/>）及び、市議会事務局で閲覧いただくことができます。

令和4年8月10日 峰山、大宮、網野で開催

市民と議会の懇談会

質疑とご意見



問 庁舎増築棟について特別委員会が設置された目的は。

答 合併特例債の期限が令和6年度と迫る中、議論は時間をかけて行われた。

問 庁舎増築棟について特別委員会が設置された目的は。

議会報告の質疑意見

- 4月臨時会及び6月定例会の概要報告
- 市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ「ウイズコロナ時代に思うこと」など

コロナ禍のため、感染対策に留意しながら対面方式で開催しました。懇談会で出された意見や要望は、必要に応じて各委員会で所管事務調査を実施するなどの対応を行います。

問 感染状況の報告は毎日必要か。

答 公表することになっている。

意見 音声による人数の報告は必要だ。

問 発熱時に受診したくてもすぐに病院が決まらなくて困ったが。

テーマへの質疑・意見



峰山会場の様子

答 本市の重要案件である。増築棟に加え、市全体のまちづくりも議会として検討していきたい。

問 増築棟で駐車場の件はどうなるのか。

答 当面旧吉原小跡地、文化会館駐車場を使うが、可能な限り近くに駐車場を設けたい。



大宮会場の様子

答 まず発熱外来へ連絡をしてほしい。

意見 人口比からするとコロナ感染者の数が多し。個人情報のあるところもあるが、重傷者軽症者の比率、自宅療養者の把握などの情報がないと高齢者は大変不安である。

意見 学校での学習や行事に大きな制約を受けている。逆に日常生活の大切さ、人が集うことの大切さにも気づかされた。ICTも活用し、実体験の回復もお願いしたい。

意見 タブレットの活用もいろいろ、対面でのかわりも大切だ。

意見 コロナ禍で厳しい経済状況の中、200円給食の実施はよい取り組みだ。

意見 シニアカーを利用する人が増えてきたが、歩道の荒れや側溝の整備不十分で危険なところが多い。

意見 新しい箱物を作るより地域の公民館の活用・活動を活発にしてほしい。

意見 空き家が目立ち、草野原になっているのが気になる。

地域の課題について

意見 自治会は問題山積。市民の声を第一に、市民の声を吸い上げた政策をお願いしたい。

意見 人口減少で企業の人材がいない。京丹後に人が帰ってくるようもつと大胆な施策を望む。

意見 自治会としての現状は、人口減少、少子高齢化、個人事業の廃業が多いなど。地域では行事や区費の問題も起きている。地域密着型の政策をしてほしい。

意見 デジタルポイントがよく分からない。

意見 網野庁舎跡地活用の動きが見えない。賑わいをつくらしてほしい。

意見 民生委員の仕事が減らすことができないか。

意見 空き家が目立ち、草野原になっているのが気になる。



網野会場の様子

その他の意見

意見 市のホームページの意見箱が、最近アップされていない。楽しみにあつたのだが。

意見 議会として市民の意見を聞く目安箱のようなことを考えてほしい。

意見 子どもの歯の矯正に保険適応、補助をしてほしい。

意見 網野市民局の窓口相談できる個室を確保してほしい。

意見 作業所にも通所できず、「もみの木」にも行けない人の支援として「社会復帰教室」があるが、月一回で不十分。支援を拡充してほしい。

意見 公共施設の使用料見直しについて、利用者から一定の受益者負担は求めるべき。

市民の声

「日本、京都、京丹後」
で暮らし働いています

久美浜町

ゴティタントウエン (14年)
グイティハウ (4年)
レーティルオンウエン (5年)
レーティハンガー (4年)
()内は在日年数

私たちは、ベトナムから日本に来て京丹後市久美浜町にあるパナソニックライティングデバイス久美浜(株)という会社で、製品のハンダ付けや組立作業等をしています。会社でも地域でも、皆さんとても優しくいろんなことを教えてくださいます。日本に来て驚いたのは雪です。初めて見た時は綺麗で、写真もたくさん撮りました。でも私たちは寒いのは苦手です。雪が降ると通勤が大変です。

京丹後は自然豊かで、思い切り深呼吸したくなります。時間のあるときは田んぼの景色を見ながら散歩もします。この雰囲気が好きです。ベトナム人から見た日本は、東京のように、人が多くビルが立ち並んでいる都会のイメージ



ビーチクリーン作戦に参加

日頃はバイクや自転車通勤しています。途中で、シカやイノシシ、小動物に出会い、中には熊に出会った人もいます。日本に来て苦労しているのは、ゴミ分別です。ベトナムでは缶や瓶は売ってお金をもらいます。その他のゴミはお金を払って業者に回収してもらいます。分別しませんが、全部一緒です。分別は難しく大変だけど、美しい環境を守るため大事なことでと学びました。

運動会や文化祭、グランドゴルフやベトナム料理教室などで地域の人達と過ごすことができます。地域の人から学ぶこともたくさんあります。



地区文化祭に参加

私たちがからお願いがあります。
①市バスの運行本数が少なくて、休日も運休で



写真右から紹介の名前のとおり

す。本数を増やしてほしいです。

②公衆電話が少なすぎて不便です。緊急のときに連絡が取れません。

③商業施設や、公共の場でも英語や中国語、韓国語表記はありますが、ベトナム語表記がありません。京丹後に住む外国人の数ではベトナム人が一番多いのに、なぜかな？是非ベトナム語も加えてほしいです。

これからも京丹後のくらしをみなさんと楽しみたいと思います。どうぞ仲良くしてください。

あとがき

74号では、9月定例会の概要を中心に編集しました。

議会だよりの作成については、以前にもお知らせしていると思いますが、議会事務局担当職員のみなさんの力をお借りして、8人の編集委員が集まり、自力で作っています。

定例会直後に、どの分野を担当するかを決めてから議員がそれぞれ担当分野の原稿を書き、数回にわたって編集会議を重ね、紙面構成や文章表現、文字の使い方など、それぞれ一字一句まで意見を交わしながら、作りあげていきます。

また、一般質問についても議員が自分で原稿を書き、編集委員会に提出されたものを、文章表現上特に問題がない限り、基本的にそのまま掲載しています。

今回も定例会後、季節が移り次第に秋色が濃くなるなか、編集委員が会議室で額を寄せ合い、これを読んでくださる市民の皆様のことを思い浮かべながら作りあげました。

そうこうするうちに、また12月議会が近づいてきます。季節はこれからいよいよ冬に向かいますが、市民の皆様には、どうぞお元氣にお過ごしください。



◎ 広報編集委員会

- 委員 東田 真希
- ” 平井 邦生
- 副委員長 松本 聖司
- 委員 金田 琮仁
- 委員長 水野 孝典
- 委員 川戸 一生
- ” 橋本まり子
- ” 永井 友昭

